

平成21年8月4日
社会保険庁
厚生労働省年金局

厚生年金・国民年金の平成20年度収支決算の概要

- 平成20年度収支決算は、厚生年金（年金特別会計厚生年金勘定）では3,139億円歳入が歳出を上回り、国民年金（年金特別会計国民年金勘定）では4,199億円歳出が歳入を上回った。（簿価ベース）

〔歳入から積立金からの受入れ（厚生年金3兆3,605億円、国民年金1,737億円）を除くと、厚生年金では実質3兆0,465億円の赤字、国民年金では実質5,936億円の赤字であった。〕

- すでに7月に公表されている年金積立金管理運用独立行政法人における運用収益（▲9兆4,015億円）及び国庫納付による時価ベースの積立金の減少分（▲1兆7,936億円）を加味すると、厚生年金では10兆1,795億円のマイナス、国民年金では1兆1,216億円のマイナスであった。（時価ベース）

〔歳入から積立金からの受入れを除くと、厚生年金では実質1兆3,399億円のマイナス、国民年金では実質1兆2,953億円のマイナスであった。〕

- 決算終了後の積立金残高は、厚生年金では1兆2,400,188億円、国民年金では7兆6,920億円、厚生年金・国民年金計では1兆3,108億円。（簿価ベース）

また、時価ベースの積立金残高は、厚生年金では1兆6,496億円、国民年金では7兆1,885億円、厚生年金・国民年金計では1兆2,381億円。

（注）現在、年金給付等の支出が保険料収入及び国庫負担を上回る基調にあるが、平成21年財政検証では、この基調及び平成20年12月末までの株価等の状況を織り込み財政検証を行っており、長期的な給付と負担の均衡は保たれている。収支決算は、財政検証との比較により評価すべきものであり、単年度の収支決算により評価を行うことは適当ではない。

1. 厚生年金

(1) 歳入は、前年度より3,387億円増加している。

(主な変化)

- ・ 保険料収入が、被保険者数の増加及び保険料率の引上げ等により7,214億円増加している。
- ・ 一般会計より受入(国庫負担)が2,664億円増加している。
- ・ 厚生年金基金の代行返上による移換金が2,067億円減少している。
- ・ 積立金より受入が6,249億円減少している。
- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人納付金が4,620億円増加している。

(2) 歳出は、前年度より9,626億円増加している。

(主な変化)

- ・ 受給者数の増加等により、給付費が2,782億円増加し、基礎年金勘定へ繰入(基礎年金拠出金)が6,929億円増加している。

(3) その結果、歳入3兆4,217億円に対し、歳出3兆1,078億円となり、3,139億円歳入が歳出を上回った。

(4) 積立金より受入(3兆3,605億円)の金額を控除すると、実質3兆0,465億円の赤字であった。

(5) 年金積立金管理運用独立行政法人における運用収益(厚生年金分:▲8兆8,076億円)及び国庫納付による時価ベースの積立金の減少分(厚生年金分:▲1兆6,858億円)を加味すると、1兆1,795億円のマイナスであった。また、歳入から積立金より受入の金額を控除すると、実質1兆5,399億円のマイナスであった。

(注) ここで時価ベースとは、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分の株式等の評価損益も運用収入に含めて評価したものである。

(6) 積立金は、期中に3兆3,605億円を取り崩したが、剰余金3,139億円を積み立てたほか、業務勘定において生じた剰余金85億円を積立金に繰り戻したことから、決算終了後の積立金残高は、1兆4,188億円となった。

(7) 時価ベースの積立金は、1兆1,496億円であり、前年度末(1兆3,810億円)から1兆5,314億円の減少。

(参考) 平成21年財政検証においては、平成20年度の収支状況の見込み及び平成20年12月末までの株価等の状況を織り込むことにより、平成20年度末の積立金(基金代行部分を含む)を見込んで財政計算を行っており、平成19年度末の積立金(基金代行部分を含む)に比べ15,2兆円減少するものと見込んでいた(なお、基金代行部分に係る積立金については、前年度末からほとんど増減しない見込みとなっていた。)

2. 国民年金

(1) 歳入は、前年度より1,585億円減少している。

(主な変化)

- ・ 保険料収入が被保険者数の減少等により1,112億円減少している。
- ・ 一般会計より受入(国庫負担)が122億円増加している。
- ・ 旧国民年金法による受給者数が減少したことにより、基礎年金勘定からの受入金が910億円減少している。
- ・ 積立金より受入が247億円増加している。
- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人納付金が299億円増加している。

(2) 歳出は、前年度より979億円減少している。

(主な変化)

- ・ 旧国民年金法による受給者数が減少したこと等により、給付費が1,083億円減少している。
- ・ 基礎年金受給者数の増加等により、基礎年金勘定へ繰入(基礎年金拠出金)が67億円増加している。

(3) その結果、歳入5兆4,144億円に対し、歳出5兆8,344億円となり、4,199億円歳出が歳入を上回った。

(4) 積立金より受入(1,737億円)の金額を控除すると、実質5,936億円の赤字であった。

(5) 年金積立金管理運用独立行政法人における運用収益(国民年金分:▲5,939億円)及び国庫納付による時価ベースの積立金の減少分(国民年金分:▲1,078億円)を加味すると、1兆1,216億円のマイナスであった。また、歳入から積立金より受入の金額を控除すると、実質1兆2,953億円のマイナスであった。

(注) ここで時価ベースとは、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分の株式等の評価損益も運用収入に含めて評価したものである。

(6) 積立金は、期中に1,737億円を取り崩し、更に不足額4,199億円について積立金から補足したほか、業務勘定において生じた剰余金164億円を積立金に繰り戻したことから、決算終了後の積立金残高は、7兆6,920億円となった。

(7) 時価ベースの積立金は、7兆1,885億円であり、前年度末(8兆4,674億円)から1兆2,789億円の減少。

(参考) 平成21年財政検証においては、平成20年度の収支状況の見込み及び平成20年12月末までの株価等の状況を織り込むことにより、平成20年度末の積立金を見込んで財政計算を行っており、平成19年度末の積立金に比べ0.8兆円減少するものと見込んでいた。

厚生年金の平成20年度収支決算

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位：億円)

科 目	19年度決算額	20年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	219,691	226,905	7,214
一般会計より受入	51,659	54,323	2,664
船員保険特別会計より受入	121	117	△ 4
基礎年金勘定より受入	18,832	18,797	△ 35
厚生年金基金等徴収金	0	30	30
解散厚生年金基金等徴収金	5,552	3,486	△ 2,067
拠出金収入	347	328	△ 19
存続組合等納付金	2,560	2,218	△ 343
運用収入	4,344	824	△ 3,520
積立金より受入	39,853	33,605	△ 6,249
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	12,238	16,858	4,620
独立行政法人年金・健康保険福祉施設 整理機構納付金	163	241	78
独立行政法人福祉医療機構納付金	5,402	6,401	999
業務勘定より受入	—	14	14
雑収入	67	69	2
歳 入 合 計	360,830	364,217	3,387
(歳 出)			
保険給付費	223,179	225,961	2,782
厚生年金基金等給付費等負担金	879	909	30
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	126,233	133,162	6,929
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	1,124	968	△ 155
諸支出金	36	77	41
予備費	0	0	0
歳 出 合 計	351,451	361,078	9,626
歳入・歳出差引残	9,378	3,139	△ 6,239
(「積立金より受入」を除いた場合)	(△ 30,475)	(△ 30,465)	(10)
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	63	85	22
年度末積立金	1,270,568	1,240,188	△ 30,380
被保険者数 [年間平均] (千人)	34,579	35,075	496
平均標準報酬月額 (千円)	312	312	0
平均賞与月数 (月数)	2.3	2.2	△ 0.1
受給者数 [年間平均] (千人)	24,493	25,761	1,268

*端数整理のため、合計が一部不一致である。

*年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

厚生年金の平成20年度収支決算

(時価併記版)

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位: 億円)

科 目	19年度決算額	20年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	219,691	226,905
一般会計より受入	51,659	54,323
船員保険特別会計より受入	121	117
基礎年金勘定より受入	18,832	18,797
厚生年金基金等徴収金	0	30
解散厚生年金基金等徴収金	5,552	3,486
拠出金収入	347	328
存続組合等納付金	2,560	2,218
運用収入(年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	16,582	17,682
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	[△ 48,705] (12,238)	[△ 87,252] (16,858)
積立金より受入	39,853	33,605
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	163	241
独立行政法人福祉医療機構納付金	5,402	6,401
業務勘定より受入	—	14
雑収入	67	69
歳 入 合 計	360,830 [295,543]	364,217 [259,283]
(歳 出)		
保険給付費	223,179	225,961
厚生年金基金等給付費等負担金	879	909
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	126,233	133,162
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	1,124	968
諸支出金	36	77
予備費	0	0
歳 出 合 計	351,451	361,078
歳入・歳出差引残	9,378 [△ 55,909]	3,139 [△ 101,795]
(「積立金より受入」を除いた場合)	(△ 30,475) ([△ 95,762])	(△ 30,465) ([△ 135,399])
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	63	85
年度末積立金	1,270,568 [1,301,810]	1,240,188 [1,166,496]
被保険者数【年間平均】(千人)	34,579	35,075
平均標準報酬月額(千円)	312	312
平均賞与月数(月数)	2.3	2.2
受給者数【年間平均】(千人)	24,493	25,761
物価スライド改定(%)	0.0	0.0
運用利回り(%)	△ 3.54 (1.43)	△ 6.83 (0.58)

*端数整理のため、合計が一部不一致である。

*年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

*〔 〕内は、運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものであり、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含むものである。

なお、時価ベースの運用収益とは、市場運用分について、株式等の評価損益も損益に含めて評価したものである。その際、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

*運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。()内は財政融資資金への預託金の運用利回りである。

国民年金の平成20年度収支決算

年金特別会計 国民年金勘定

(単位：億円)

科 目	19年度決算額	20年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	18,582	17,470	△ 1,112
一般会計より受入	18,436	18,558	122
基礎年金勘定より受入	15,772	14,863	△ 910
運用収入	334	15	△ 318
積立金より受入	1,490	1,737	247
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	779	1,078	299
独立行政法人年金・健康保険福祉施設 整理機構納付金	24	57	33
独立行政法人福祉医療機構納付金	298	353	55
雑収入	13	14	1
歳 入 合 計	55,729	54,144	△ 1,585
(歳 出)			
国民年金給付費	16,862	15,779	△ 1,083
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	41,151	41,218	67
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	916	972	56
諸支出金	393	374	△ 19
予備費	0	0	0
歳 出 合 計	59,322	58,344	△ 979
歳入・歳出差引残	△ 3,593	△ 4,199	△ 606
(「積立金より受入」を除いた場合)	(△ 5,084)	(△ 5,936)	(△ 853)
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	115	164	49
年度末積立金	82,692	76,920	△ 5,772
第1号被保険者数【年間平均】(千人)	20,576	19,824	△ 752
保険料額【月額】(円)	14,100	14,410	310
受給者数【年間平均】(千人)	4,217	3,900	△ 317

*端数整理のため、合計が一部不一致である。

*年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

国民年金の平成20年度収支決算

(時価併記版)

年金特別会計 国民年金勘定

(単位: 億円)

科 目	19年度決算額	20年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	18,582	17,470
一般会計より受入	18,436	18,558
基礎年金勘定より受入	15,772	14,863
運用収入(年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	1,113	1,093
	[△ 3,073]	[△ 5,924]
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	(779)	(1,078)
積立金より受入	1,490	1,737
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	24	57
独立行政法人福祉医療機構納付金	298	353
雑収入	13	14
歳 入 合 計	55,729 [51,544]	54,144 [47,127]
(歳 出)		
国民年金給付費	16,862	15,779
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	41,151	41,218
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	916	972
諸支出金	393	374
予備費	0	0
歳 出 合 計	59,322	58,344
歳入・歳出差引残	△ 3,593 [△ 7,779]	△ 4,199 [△ 11,216]
(「積立金より受入」を除いた場合)	(△ 5,084)	(△ 5,936)
	([△ 9,269])	([△ 12,953])
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	115	164
年度末積立金	82,692 [84,674]	76,920 [71,885]
1号被保険者数【年間平均】(千人)	20,576	19,824
保険料額【月額】(円)	14,100	14,410
受給者数【年間平均】(千人)	4,217	3,900
物価スライド改定(%)	0.0	0.0
運用利回り(%)	△ 3.38 (1.88)	△ 7.29 (0.31)

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

* []内は、運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものであり、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含むものである。

なお、時価ベースの運用収益とは、市場運用分について、株式等の評価損益も損益に含めて評価したものである。その際、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

* 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。()内は財政融資資金への預託金の運用利回りである。

厚生年金の財政見直し —平成16年財政再計算—

最終保険料率18.3%

国庫負担：平成21(2009)年度2分の1完成
平成17(2005)～20(2008)年度は3分の1に加え、1000分の11を国庫負担
(平成16(2004)年度は3分の1に加え、272億円を国庫負担)

調整期間(終了年度) 2023年度
所得代替率(終了年度時点) 50.2%

年度	保険料率 (%総報酬)	収入合計			支出合計		収支 差引残	年度末 積立金 (16年度価格)	年度末 積立金 兆円	積立 度合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		
17(2005)	14.288	28.3	20.8	3.0	31.9	11.1	-3.6	163.9	163.9	5.2
18(2006)	14.642	29.8	21.6	3.5	32.9	11.3	-3.1	160.8	161.1	5.0
19(2007)	14.996	31.2	22.6	4.0	33.8	11.5	-2.5	158.3	157.8	4.8
20(2008)	15.350	33.0	23.5	4.7	34.9	12.0	-1.9	156.4	153.1	4.5
21(2009)	15.704	36.1	24.5	4.9	36.5	12.6	-0.4	156.0	149.2	4.3
22(2010)	16.058	37.6	25.5	4.9	37.5	13.0	0.0	156.0	145.3	4.2
27(2015)	17.828	44.0	30.8	5.1	41.4	15.1	2.6	162.5	137.3	3.9
32(2020)	18.30	49.2	34.8	5.8	43.3	16.5	5.9	186.3	141.8	4.2
37(2025)	18.30	53.7	37.7	6.9	45.5	17.7	8.2	223.1	153.1	4.7
42(2030)	18.30	58.2	40.0	8.3	49.5	19.4	8.7	266.6	164.9	5.2
52(2040)	18.30	66.2	43.1	10.3	62.9	25.4	3.3	330.1	165.8	5.2
62(2050)	18.30	73.5	47.2	10.6	74.8	31.4	-1.3	335.0	136.7	4.5
72(2060)	18.30	80.6	52.8	9.9	82.9	35.5	-2.4	314.4	104.2	3.8
82(2070)	18.30	87.0	58.4	9.0	90.8	39.3	-3.7	284.4	76.6	3.2
92(2080)	18.30	94.2	65.0	7.6	99.6	43.4	-5.4	237.9	52.1	2.4
102(2090)	18.30	103.6	73.9	5.7	109.8	48.0	-6.2	178.4	31.7	1.7
112(2100)	18.30	115.1	84.8	3.7	121.5	53.3	-6.4	115.1	16.6	1.0

(注1)長期的な(平成21(2009)年度～)経済前提は次の通り。
賃金上昇率 2.1%
物価上昇率 1.0%
運用利回り 3.2%
可処分所得上昇率 2.1% (ただし、平成29(2017)年度までは1.9%)

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

(注4)厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見直しである。

国民年金の財政見直し —平成16年財政再計算—

最終保険料16,900円(平成16年度価格)

国庫負担：平成21(2009)年度2分の1完成
平成17(2005)～20(2008)年度は3分の1に加え、1000分の11を国庫負担
(平成16(2004)年度は3分の1に加え、272億円を国庫負担)

年度	保険料月額 (16年度価格)	収入合計			支出合計	収支 差引残	年度末 積立金 兆円	年度末 積立金 (16年度価格)	積立 度合
		兆円	兆円	兆円					
平成(西暦)		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		
17(2005)	13,580	4.0	2.1	0.2	4.2	-0.2	10.8	10.8	2.6
18(2006)	13,860	4.3	2.2	0.2	4.5	-0.2	10.6	10.6	2.4
19(2007)	14,140	4.6	2.4	0.3	4.8	-0.2	10.4	10.3	2.2
20(2008)	14,420	4.8	2.5	0.3	5.0	-0.2	10.1	9.9	2.1
21(2009)	14,700	5.4	2.5	0.3	5.0	0.3	10.5	10.0	2.0
22(2010)	14,980	5.6	2.6	0.3	5.1	0.5	11.0	10.2	2.1
27(2015)	16,380	6.5	3.0	0.4	5.9	0.7	13.8	11.7	2.2
32(2020)	16,900	7.3	3.4	0.6	6.4	0.9	17.9	13.6	2.6
37(2025)	16,900	8.1	3.7	0.7	7.0	1.1	23.2	15.9	3.2
42(2030)	16,900	9.2	4.0	0.9	8.0	1.2	29.2	18.1	3.5
52(2040)	16,900	11.2	4.3	1.2	10.6	0.6	38.7	19.4	3.6
62(2050)	16,900	13.1	4.7	1.3	13.0	0.1	42.0	17.2	3.2
72(2060)	16,900	14.7	5.3	1.3	14.8	-0.1	41.9	13.9	2.8
82(2070)	16,900	16.1	5.8	1.3	16.5	-0.3	39.7	10.7	2.4
92(2080)	16,900	17.7	6.5	1.1	18.2	-0.5	35.2	7.7	2.0
102(2090)	16,900	19.5	7.5	0.9	20.2	-0.7	29.0	5.2	1.5
112(2100)	16,900	21.6	8.6	0.7	22.4	-0.8	21.6	3.1	1.0

(注1)長期的な(平成21(2009)年度～)経済前提は次の通り。
賃金上昇率 2.1%
物価上昇率 1.0%
運用利回り 3.2%
可処分所得上昇率 2.1% (ただし、平成29(2017)年度までは1.9%)

(注2)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

財政見通し

厚生年金の財政見通し(平成21年財政検証)

○基本ケース(人口は出生中位(死亡中位)、経済中位ケース)

年度	保険料率 (対総報酬) %	収入合計			支出合計			収支 差引残	年度末 積立金 兆円	年度末 積立金 (21年度価格) 兆円	積立 度合
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円				
平成(西暦)		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
21(2009)	15.704	34.9	23.8	2.1	7.2	35.8	13.1	-0.9	144.4	144.4	4.1
22(2010)	16.058	35.0	24.7	2.5	7.4	36.7	13.5	-1.7	142.6	141.1	3.9
23(2011)	16.412	36.7	26.2	2.7	7.5	37.8	13.9	-1.1	141.6	141.7	3.8
24(2012)	16.766	38.5	27.6	2.8	7.8	39.2	14.4	-0.7	140.9	141.3	3.6
25(2013)	17.120	40.4	28.9	3.1	8.1	40.4	15.0	-0.1	140.8	138.3	3.5
26(2014)	17.474	42.5	30.3	3.6	8.4	41.3	15.7	1.2	142.0	135.4	3.4
27(2015)	17.828	44.8	31.7	4.1	8.7	42.6	16.3	2.1	144.2	132.5	3.3
32(2020)	18.30	53.3	36.9	6.8	9.4	45.7	18.1	7.6	172.5	140.6	3.6
37(2025)	18.30	59.5	40.8	8.6	9.9	48.6	19.2	10.9	219.9	158.5	4.3
42(2030)	18.30	66.1	44.5	11.1	10.4	52.3	20.5	13.8	284.2	181.0	5.2
52(2040)	18.30	78.5	49.1	16.5	12.8	67.3	25.5	11.2	417.1	207.5	6.0
62(2050)	18.30	90.4	54.1	20.2	16.0	82.9	31.9	7.5	507.7	197.3	6.0
72(2060)	18.30	101.2	59.8	22.5	18.8	97.6	37.6	3.6	562.5	170.8	5.7
82(2070)	18.30	109.6	65.2	22.6	21.7	112.8	43.4	-3.3	561.3	133.1	5.0
92(2080)	18.30	116.7	72.4	20.3	23.9	124.2	47.8	-7.5	502.5	93.1	4.1
102(2090)	18.30	123.9	81.2	16.6	26.1	135.6	52.3	-11.7	406.4	58.8	3.1
112(2100)	18.30	129.9	90.7	10.3	28.9	149.8	57.8	-19.9	247.2	28.0	1.8
117(2105)	18.30	132.4	96.2	5.8	30.4	157.5	60.8	-25.1	132.4	13.2	1.0

(備考)

前提: 基本ケース
出生: 中位ケース
死亡: 中位ケース
経済: 中位ケース
長期の経済前提
物価上昇率 1.0%
賃金上昇率 2.5%
運用利回り 4.1%
マクロ経済スライド
調整開始年度
平成24(2012)年度
調整終了年度
平成50(2038)年度
最終的な所得代替率
50.1%
(平成50(2038)年度以降)

(注1)「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注2)「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。

(注3)厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

国民年金の財政見通し(平成21年財政検証)

○基本ケース(人口は出生中位(死亡中位)、経済中位ケース)

年度	保険料月額 (注1)	収入合計			支出合計			収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (21年度価格)	積立 度合
		保険料 収入	運用収入	国庫負担	基礎年金 拠出金	兆円	兆円				
平成(西暦)	円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
21(2009)	14,700	4.8	2.2	2.4	4.7	4.5	0.1	10.0	10.0	2.1	
22(2010)	14,980	4.9	2.2	2.5	4.7	4.5	0.2	10.2	10.1	2.1	
23(2011)	15,260	4.9	2.2	2.5	4.7	4.5	0.1	10.3	10.3	2.2	
24(2012)	15,540	4.9	2.2	2.5	4.8	4.6	0.1	10.4	10.5	2.1	
25(2013)	15,820	5.1	2.3	2.6	5.0	4.8	0.1	10.5	10.3	2.1	
26(2014)	16,100	5.4	2.4	2.7	5.2	5.0	0.1	10.7	10.2	2.0	
27(2015)	16,380	5.7	2.5	2.8	5.4	5.2	0.2	10.9	10.0	2.0	
32(2020)	16,900	6.6	2.9	3.2	6.1	5.9	0.5	13.0	10.6	2.0	
37(2025)	16,900	7.3	3.2	3.5	6.6	6.4	0.7	16.3	11.7	2.4	
42(2030)	16,900	8.0	3.4	3.8	7.1	6.9	0.9	20.6	13.1	2.8	
52(2040)	16,900	9.5	3.6	4.7	8.7	8.5	0.8	29.9	14.9	3.4	
62(2050)	16,900	11.5	4.0	6.0	10.9	10.8	0.5	36.6	14.2	3.3	
72(2060)	16,900	13.3	4.4	7.2	13.0	12.9	0.3	40.6	12.3	3.1	
82(2070)	16,900	14.7	4.8	8.2	14.8	14.7	-0.2	40.8	9.7	2.8	
92(2080)	16,900	16.0	5.4	9.1	16.4	16.2	-0.4	37.8	7.0	2.3	
102(2090)	16,900	17.3	6.1	9.9	17.9	17.8	-0.6	33.0	4.8	1.9	
112(2100)	16,900	18.7	6.7	10.9	19.7	19.6	-1.0	25.1	2.8	1.3	
117(2105)	16,900	19.5	7.2	11.5	20.7	20.6	-1.2	19.5	1.9	1.0	

(備考)

前提: 基本ケース

出生: 中位ケース

死亡: 中位ケース

経済: 中位ケース

長期の経済前提

物価上昇率 1.0%

賃金上昇率 2.5%

運用利回り 4.1%

マクロ経済スライド

調整開始年度

平成24(2012)年度

調整終了年度

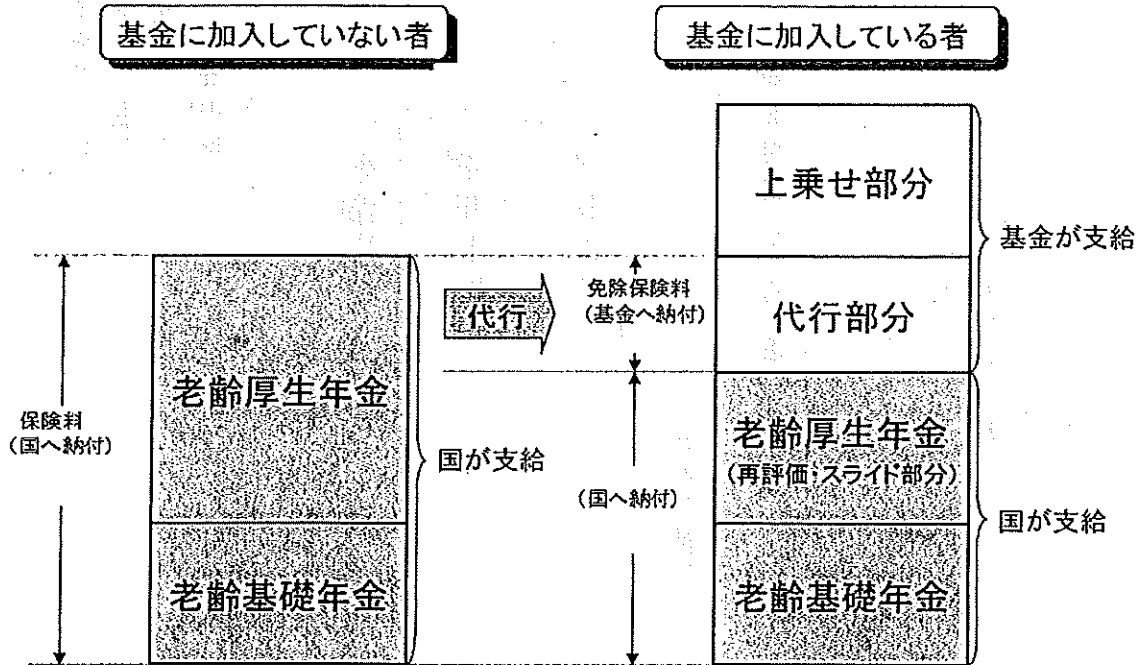
平成50(2038)年度

(注1) 保険料月額額は国民年金法第87条第3項に規定されている保険料の額(平成16年度価格)を示している。実際の保険料の額は、平成16年改正後の物価、賃金の伸びに基づき改定されるものであり、平成21(2009)年度における保険料の額は月額14,660円である。

(注2) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3) 「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の支出合計に対する倍率である。

厚生年金基金の仕組み



厚生年金基金の代行返上の仕組み

